



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション本部長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第2四半期	2,269,808	20.4	122,621	△21.5	118,352	△22.7	91,528	△10.2	73,944	△13.2	238,021	93.8
2022年3月期 第2四半期	1,885,095	25.3	156,140	185.8	153,137	—	101,935	—	85,166	—	122,804	—

(参考) 税引前四半期利益 2023年3月期第2四半期 121,967百万円(△17.1%) 2022年3月期第2四半期 147,165百万円(-%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.02	49.79
2022年3月期第2四半期	59.94	55.13

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,004,158	2,043,410	1,629,241	27.1
2022年3月期	5,573,871	1,844,319	1,458,077	26.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00			
2023年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,725,000	18.8	240,000	△11.9	242,000	△20.2	170,000	△18.8	132,000	△25.5	92.84

(参考) 税引前利益 通期 234,000百万円(△19.4%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,506,288,107株	2022年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	84,293,273株	2022年3月期	85,199,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	1,421,526,216株	2022年3月期2Q	1,420,832,768株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2022年3月期末 2,833,314株、2023年3月期2Q末 2,413,119株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(商号の変更について)

当社は、2021年12月に公表した新経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、2022年4月1日以降、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めております。グループが一体となって戦略を遂行する新組織体制を表すため、2022年7月1日付で商号を「株式会社三菱ケミカルホールディングス」から「三菱ケミカルグループ株式会社」へ変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日:以下同じ)における事業環境は、経済社会活動の正常化が進む中で、世界経済全体では緩やかな持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、地政学リスクに伴う原燃料価格の上昇やサプライチェーンの混乱に加え、金融資本市場の変動の影響等、先行きに対し不透明感のある状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2021年4月1日～2021年9月30日:以下同じ)に比べ3,847億円増(+20.4%)の2兆2,698億円となりました。利益面では、コア営業利益は同335億円減(△21.5%)の1,226億円、営業利益は同347億円減(△22.7%)の1,184億円、税引前四半期利益は同252億円減(△17.1%)の1,220億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同113億円減(△13.2%)の739億円となりました。

(分野別の概況)

当第2四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりです。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ676億円増加し6,343億円となり、コア営業利益は同35億円減少し423億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車用途を中心に販売数量が減少したものの、原料価格上昇に伴い販売価格への転嫁を推し進めたことや為替の影響等により、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、2022年3月に結晶質アルミナ繊維事業を譲渡したことに加えディスプレイ用途の急激な需要減退による減少があるものの、原料価格上昇に伴う販売価格の是正やモールディングマテリアルズの需要が堅調に推移したことに加え、為替の影響等により、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、原料価格上昇に伴う販売価格の是正に加え、半導体関連事業の需要が堅調に推移したことや為替の影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響等がある中で価格転嫁を推し進めたものの、ディスプレイ用途の急激な需要減退やインフレを背景とした費用の増加等により、減少しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・リチウムイオン電池向け負極材の旺盛な需要に対応するため、中国において、新規開発製品である低膨張を特長とする天然系負極材の生産能力を、現在の2,000トン/年から12,000トン/年に増強することを決定しました。2023年度前半の稼働を目標としています。
- ・食品包装材の世界的な需要拡大に対応するため、英国において、エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂「ソアノール™」の生産能力を、現在の18,000トン/年から39,000トン/年に増強することを2022年7月に決定しました。2025年7月の稼働を目標としています。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,514億円増加し7,454億円となり、コア営業利益は同395億円減少し227億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、為替の影響等による増加はあるものの、欧州やアジアで需要の減速により販売数量が減少したことにより、売上収益は前期並みとなりました。

石化サブセグメントにおいては、需要の減速やエチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販

売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の減速により販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴いコークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇に伴い在庫評価益が拡大したものの、総じて販売数量が減少したことに加え、石化製品やMMAモノマーにおいて原料と製品の価格差が縮小したこと等により、減少しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,252億円増加し5,693億円となり、コア営業利益は同60億円増加し543億円となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が堅調に推移したことに加え、燃料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替影響等により、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ペルーの国営石油会社Petroleos del Peru（本社：ペルー・リマ）と、同社のTalara製油所向けで、水素及び窒素プラントの運転、保守、供給に関する契約を締結しました。HyCO事業におけるこれまでの実績や、同社に対する提案が評価され、今回の契約締結に至りました。水素及び窒素の供給は、2022年下半年以降を目標としています。
- ・Vertex Energy（本社：米国・テキサス州）と、当社がアラバマ州モービルに保有する生産量7万5千バレル/日の製油所向けに、既設設備からの水素供給に加え、新たに再生可能燃料を原料とした水素の長期供給契約を締結しました。再生可能炭化水素燃料を原料としたHyCOプラントの設置は今回が初めてとなります。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ135億円増加し2,120億円となり、コア営業利益は同20億円増加し31億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品や海外医療用医薬品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益、コア営業利益ともに増加しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第2四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・「RADICAVA ORS®」（開発コード：MT-1186、一般名：エダラボン）について、筋萎縮性側索硬化症（ALS）を適応症とした米国における承認を2022年5月に取得しました。エダラボンの投与経路はこれまで点滴静注に限られていましたが、本剤の承認により経口で服用できるため、注射による痛みや投与のための通院などALS患者さんの負担を軽減することが期待できます。
- ・「カナグル®錠100mg」（開発コード：TA-7284、一般名：カナグリフロジン水和物）について、2型糖尿病を合併する慢性腎臓病（ただし、末期腎不全又は透析施行中の患者を除く）の適応追加承認を日本において2022年6月に取得しました。今回の適応追加により、腎臓疾患に苦しんでいる患者さんのQOL向上に寄与していきます。
- ・世界初の持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「マンジャロ」について、日本イーライリリー株式会社（本社：兵庫県神戸市）と2022年7月に日本における販売提携契約を締結しました。なお、本剤は日本イーライリリー

一株式会社が、2型糖尿病を効能・効果として、日本における製造販売承認を同年9月に取得しております。

- ・ポートフォリオ改革の一環として、(株)エーピーアイコーポレーションの全株式を、2022年12月を目途にUBE株式会社（本社：山口県宇部市）へ譲渡することについて同年8月に合意しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ270億円増加し1,088億円となり、コア営業利益は同5億円増加し66億円となりました。

【グループ全般】

当社グループは、2021年12月に公表した新経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、2022年4月1日以降、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めています。これに伴い、2022年10月に当社と三菱ケミカル(株)、北米及び欧州における海外地域統括会社を当事者とするグループ内組織再編を行い、両地域におけるマネジメント機能を再編し集約することで、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図ることといたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、原料価格上昇等による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,303億円増加し6兆42億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表しました2023年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日（2022年11月8日）公表の『2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	億円	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A) (2022年5月13日発表)	44,360	2,750	2,770	1,940	1,530	107.66
今回修正予想 (B)	47,250	2,400	2,420	1,700	1,320	92.84
増減額 (B)－(A)	2,890	△350	△350	△240	△210	
増減率 (%)	6.5	△12.7	△12.6	△12.4	△13.7	
(ご参考) 前年同期実績 (2022年3月期)	39,769	2,723	3,032	2,094	1,772	124.68

税引前利益 前回発表予想 2,660億円 今回修正予想 2,340億円

・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

② 業績予想修正の理由

上半期のコア営業利益は概ね前回発表予想並みの実績となりましたが、下期については、機能商品セグメントにおけるディスプレイ関連での需要減速や、ケミカルズセグメントのMMAを中心とした市況及び需要の軟化からの回復が見込みにくいこと、またヘルスケアセグメントにおいては新型コロナウイルスワクチンの実用化に課題が生じております。これらの状況から、下期見通しについては、コア営業利益以下の各段階損益が前回発表予想数値を下回る見込みとなりました。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	1,885,095	2,269,808
売上原価	△1,326,160	△1,696,653
売上総利益	558,935	573,155
販売費及び一般管理費	△410,690	△455,142
その他の営業収益	8,528	8,379
その他の営業費用	△13,279	△15,247
持分法による投資利益	9,643	7,207
営業利益	153,137	118,352
金融収益	5,418	16,538
金融費用	△11,390	△12,923
税引前四半期利益	147,165	121,967
法人所得税	△45,230	△30,439
四半期利益	101,935	91,528
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	85,166	73,944
非支配持分	16,769	17,584
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.94	52.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.13	49.79

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	101,935	91,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12,631	12,255
確定給付制度の再測定	6,398	△2,899
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△147	68
純損益に振り替えられることのない 項目合計	18,882	9,424
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,501	125,525
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△496	2,931
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	982	8,613
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,987	137,069
税引後その他の包括利益合計	20,869	146,493
四半期包括利益	122,804	238,021
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,986	194,387
非支配持分	17,818	43,634

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,789	253,703
営業債権	825,996	855,925
棚卸資産	745,248	869,238
その他の金融資産	51,085	76,510
その他の流動資産	106,556	126,329
小計	1,974,674	2,181,705
売却目的で保有する資産	11,442	26,892
流動資産合計	1,986,116	2,208,597
非流動資産		
有形固定資産	1,899,695	2,024,341
のれん	705,412	736,284
無形資産	448,805	482,646
持分法で会計処理されている投資	174,791	175,822
その他の金融資産	233,533	256,610
その他の非流動資産	60,923	54,995
繰延税金資産	64,596	64,863
非流動資産合計	3,587,755	3,795,561
資産合計	5,573,871	6,004,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	486,874	517,938
社債及び借入金	411,213	520,328
未払法人所得税	34,875	28,595
その他の金融負債	291,237	320,734
引当金	15,601	19,645
その他の流動負債	178,613	167,209
小計	1,418,413	1,574,449
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	880	8,034
流動負債合計	1,419,293	1,582,483
非流動負債		
社債及び借入金	1,748,756	1,783,252
その他の金融負債	112,554	119,492
退職給付に係る負債	103,941	102,417
引当金	22,673	23,111
その他の非流動負債	147,212	161,016
繰延税金負債	175,123	188,977
非流動負債合計	2,310,259	2,378,265
負債合計	3,729,552	3,960,748
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	170,600	168,105
自己株式	△62,870	△62,278
利益剰余金	1,213,677	1,266,183
その他の資本の構成要素	86,670	207,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,458,077	1,629,241
非支配持分	386,242	414,169
資本合計	1,844,319	2,043,410
負債及び資本合計	5,573,871	6,004,158

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069
四半期利益	—	—	—	85,166
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	85,166
自己株式の取得	—	—	△15	—
自己株式の処分	—	△365	365	—
配当	—	—	—	△17,048
株式報酬取引	—	250	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,528	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	8,631
所有者との取引額等合計	—	△4,643	350	△8,394
2021年9月30日残高	50,000	175,073	△62,894	1,136,841

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2021年4月1日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益	—	—	—	—	—	85,166	16,769	101,935
その他の包括利益	10,319	6,466	3,486	△451	19,820	19,820	1,049	20,869
四半期包括利益	10,319	6,466	3,486	△451	19,820	104,986	17,818	122,804
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△17,048	△6,928	△23,976
株式報酬取引	—	—	—	—	—	250	—	250
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△4,528	△418	△4,946
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	23	22	45
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,165	△6,466	—	—	△8,631	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,165	△6,466	—	—	△8,631	△21,318	△7,324	△28,642
2021年9月30日残高	64,861	—	△43,591	△283	20,987	1,320,007	345,303	1,665,310

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677
四半期利益	—	—	—	73,944
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	73,944
自己株式の取得	—	—	△10	—
自己株式の処分	—	△594	602	—
配当	—	—	—	△21,320
株式報酬取引	—	265	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,166	—	—
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△118
所有者との取引額等合計	—	△2,495	592	△21,438
2022年9月30日残高	50,000	168,105	△62,278	1,266,183

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319
四半期利益	—	—	—	—	—	73,944	17,584	91,528
その他の包括利益	14,398	△2,806	105,479	3,372	120,443	120,443	26,050	146,493
四半期包括利益	14,398	△2,806	105,479	3,372	120,443	194,387	43,634	238,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	—	—	8	—	8
配当	—	—	—	—	—	△21,320	△12,208	△33,528
株式報酬取引	—	—	—	—	—	265	—	265
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,166	△3,888	△6,054
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,688	2,806	—	—	118	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,688	2,806	—	—	118	△23,223	△15,707	△38,930
2022年9月30日残高	62,666	—	138,797	5,768	207,231	1,629,241	414,169	2,043,410

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	147,165	121,967
減価償却費及び償却費	124,741	133,841
持分法による投資損益(△は益)	△9,643	△7,207
受取利息及び受取配当金	△4,610	△8,868
支払利息	10,708	12,405
営業債権の増減額(△は増加)	△18,172	△2,318
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,804	△101,945
営業債務の増減額(△は減少)	32,322	15,326
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,091	1,732
その他	△13,376	△18,276
小計	187,422	146,657
利息の受取額	648	560
配当金の受取額	9,002	19,344
利息の支払額	△10,681	△11,113
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,092	△62,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,299	93,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,729	△124,863
有形固定資産の売却による収入	2,572	3,065
無形資産の取得による支出	△5,617	△5,885
投資の取得による支出	△1,927	△1,998
投資の売却及び償還による収入	16,483	9,814
子会社の取得による支出	△6,501	△108
事業譲受による支出	△700	—
事業譲渡による収入	1,372	1,934
定期預金の純増減額(△は増加)	367	△1,063
その他	△1,801	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,481	△117,656

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△77,776	40,830
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△55,000	57,000
長期借入れによる収入	42,676	36,449
長期借入金の返済による支出	△50,954	△74,406
社債の発行による収入	69,636	16,913
社債の償還による支出	△35,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△15,080	△16,472
自己株式の純増減額(△は増加)	△15	△10
配当金の支払額	△17,048	△21,320
非支配持分への配当金の支払額	△7,028	△11,976
非支配持分への払戻による支出	△5,600	—
その他	△220	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,409	15,646
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	413	16,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,178	7,963
現金及び現金同等物の期首残高	349,577	245,789
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△49
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	253	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,652	253,703

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	566,678	593,943	444,118	198,546	1,803,285	81,810	1,885,095	—	1,885,095
セグメント間 収益	25,490	20,868	3,256	171	49,785	90,787	140,572	△140,572	—
合計	592,168	614,811	447,374	198,717	1,853,070	172,597	2,025,667	△140,572	1,885,095
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	45,836	62,168	48,291	1,057	157,352	6,135	163,487	△7,347	156,140

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,708百万円及びセグメント間消去取引△639百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	634,331	745,427	569,265	211,965	2,160,988	108,820	2,269,808	—	2,269,808
セグメント間 収益	25,348	25,993	4,435	309	56,085	96,852	152,937	△152,937	—
合計	659,679	771,420	573,700	212,274	2,217,073	205,672	2,422,745	△152,937	2,269,808
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	42,264	22,739	54,252	3,146	122,401	6,649	129,050	△6,429	122,621

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,559百万円及びセグメント間消去取引130百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント損益	156,140	122,621
環境対策費戻入益	—	2,389
固定資産売却益	1,782	647
関係会社株式売却益	1,886	—
仲裁裁定に伴う損失	—	△3,502
減損損失	△1,898	△1,894
固定資産除売却損	△2,702	△1,411
その他	△2,071	△498
営業利益	153,137	118,352
金融収益	5,418	16,538
金融費用	△11,390	△12,923
税引前四半期利益	147,165	121,967